

福島復興再生計画に基づく

取組実績等

(令和7年度)

福島復興再生特別措置法

福島復興再生特別措置法
 福島の復興・再生について、その置かれた特殊な諸事情と原子力政策を推進してきた国の社会的な責任を踏まえ、福島の復興・再生を推進するための地域再生特別法。

福島復興再生基本方針 【国が策定（閣議決定）】

原子力災害からの福島の復興及び再生に関する施策の総合的な推進を図るための政府の基本的な方針

福島復興再生計画 【県が作成（内閣総理大臣認定）】

福島復興再生基本方針に即して、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため福島県が作成する計画

特定復興再生拠点区域復興再生計画

- 住民の帰還を目指す区域として、円滑かつ確実な帰還環境の整備を実現等（市町村が作成、県と協議、国が認定）

特定帰還居住区域復興再生計画

- 特定復興再生拠点区域外の帰還困難区域における住民の帰還の実現等（市町村が作成、県と協議、国が認定）

農用地利用集積等促進計画

- 農地の利用集積の促進等（県が作成、関係者と協議、公示）

帰還・移住等環境整備事業計画

- 住民の帰還・移住等の促進等（帰還先市町村等が作成）

生活拠点形成事業計画

- 長期避難者の生活拠点の形成等（避難先市町村等が作成）

企業立地促進計画

- 避難解除区域等への企業立地の促進等（県が作成、国に提出）

新産業創出等推進事業促進計画

- 新産業の創出等（県が作成、国に提出）

特定事業活動振興計画

- 特定事業活動の振興等（県が作成、国に提出）

避難指示・解除区域が対象



第1部 原子力災害からの福島の復興及び再生

第1 原子力災害からの福島の復興及び再生の基本的方針

◆ 目標

- 安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現
- 地域経済の再生
- 地域社会の再生

◆ 計画期間

令和3年度～7年度（5年間）

◆ 復興及び再生に関する基本的な考え方

- ① 県全域と避難指示・解除区域の復興・再生
- ② 原子力災害による被害を受けた本県の事情を踏まえた取組
- ③ 原子力に依存しない社会を目指すとの理念と先導的な取組
- ④ 未来を担う人材の育成
- ⑤ 必要な予算の確保、国と県・市町村等が一体となった取組

第2部 避難指示・解除区域の復興及び再生

第2 避難解除等区域の復興・再生

- 農林水産業の復興・再生、事業者等の事業再開・継続、観光振興
- 復興のために必要なインフラの整備
- 避難者の生活再建、被災者支援
- 医療・介護・福祉サービスの再構築
- 教育・保育・子育て環境の整備
- 文化・スポーツ振興
- 移住等の促進や交流人口・関係人口の拡大
- 受入自治体への支援
- 事業再開・新規立地を支援する課税の特例 など

第3 特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の復興・再生

< 特定復興再生拠点区域 >

- 家屋等の解体・除染、インフラ整備
- 買い物、医療・介護等の生活環境整備、鳥獣被害対策の強化
- 国による事業代行等の特例、土壌等の除染等の措置等に関する特例、農用地利用集積等促進計画等に関する特例 など

< 特定帰還居住区域 >

- 国による事業代行等の特例、土壌等の除染等の措置等に関する特例 など

第3部 福島全域の復興及び再生

第4 放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らすことのできる生活環境の実現

- 放射線に関する理解の増進、県民健康調査の実施
- 医療・福祉サービスの確保 など

第5 原子力災害からの産業の復興・再生

- 農林水産業、中小企業等の復興・再生
- 雇用の確保、観光振興、風評払拭等
- 地域ブランド確立等に向けた規制の特例、風評対策に係る課税の特例 など

第6 福島イノベーション・コースト構想の推進、新産業の創出

- イノベ構想6分野（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）の取組推進
- 新産業創出等研究開発基本計画との調和、福島国際研究教育機構に関する取組、研究開発の推進等
- イノベ構想推進に係る課税の特例 など

第7 関連する施策との連携、第8 その他必要な事項

農林水産業の復興・再生

● 営農再開に向けた環境づくりや初期投資の支援



タマネギの作付再開
(富岡町)



トラクターの導入支援

地域の営農再開の進捗に応じて、農地の保全管理や地力回復、農業用機械の導入支援等により、営農再開が進展。

【取組実績】

被災12市町村の営農が可能な面積のうち、
営農再開率
61.4%
(R6年度末時点)

● 津波被災農地と農地海岸の災害復旧



津波被災農地の
災害復旧を実施

(南相馬市井田川地区)



農地海岸災害
復旧の事業化

(双葉町細谷海岸地区)

営農再開に向けて、東日本大震災により被災した津波被災農地の災害復旧事業（6カ所）を実施。
また、帰還困難区域内の農地海岸の災害査定を実施。

【取組実績】

津波被災農地の災害復旧を実施

6カ所

● 生産力強化に向けた栽培漁業の推進



ヒラメ資源維持に向けた
種苗放流



アワビ資源維持に向けた
種苗放流

漁業生産の拡大に向けては、水産資源を維持することが重要であることから、栽培漁業対象種であるヒラメ及びアワビの種苗放流を継続し、種苗生産体制の再構築に向けた取組を支援。

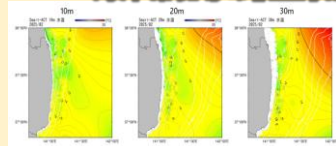
【取組実績】

種苗放流数

ヒラメ：102万尾
アワビ：17万個

● 「ふくしま型漁業」の実現に向けた取組の推進

海洋環境等の調査状況等をホームページにて公表



水深別水温

Home > 漁業生産情報 > 資源調査情報 > 資源調査結果 > 2025/02 > 2025/02/27

| 2025年02月27日 | 地点名:U-100 | 表層水温:8.8℃ |
|-------------|-----------|-----------|
| 魚種名 | 重量 (kg) | 個体数 (匹) |
| カマゴイ | 12.0 | 121 |
| ヤリイカ | 7.5 | 50 |
| マアジ | | 206 |

資源調査結果

少ない労力で高い収益を目指す「ふくしま型漁業」の実現に向け、海洋環境や資源状況を調査し、資源管理型漁業における効率的な資源利用を推進。また、試験研究の結果を普及成果として公表し、漁業関係者へ情報提供を実施。

【取組実績】

資源評価を実施した
県の主要資源魚種

35種

事業者等の事業再開・継続等

● 事業再開・継続支援



事業再開した施設（田村市）



被災事業者の事業継続・事業再開を支援し、事業・生業の再建等の支援によるまち機能の回復を促進。

【取組実績】

被災事業者への
支援件数

R7年度 25件
累計 1,346件

● ふくしま生活・就職応援センター



就職セミナーの様子



就職相談の様子

県内6か所（郡山市、白河市、会津若松市、南相馬市、富岡町、いわき市）に相談窓口を設置するとともに、県内外の復興公営住宅等の巡回相談を実施することにより、避難者及び被災求職者への就労・生活再建支援を実施。

【取組実績】

利用件数 26,195人
就職決定者数 1,111人
新規登録者数 1,396人
巡回相談者数 4,336人

● 観光振興等における風評の払拭



ホープツーリズム



ワークショップ

福島ならではの学びが実現できるホープツーリズムの推進のため、人材育成及び教育旅行・企業研修プログラムの磨き上げや、旅行会社や学校等からのワンストップ窓口及びサポートセンターの運営等を実施。

【取組実績】

ホープツーリズム
催行件数

486件

● 浜通り等への誘客促進



サイクルステーション
（いわき市）



サイクルルート
（いわき七浜海道）

「ふくしま浜通りサイクルルート推進協議会」が中心となって、ふくしま浜通りサイクルルートの走行環境等の整備を進め、サイクルツーリズムの推進を図りながら、ルートの魅力を国内外に発信することにより、浜通り等への誘客とともに、交流人口の拡大を促進。

【取組実績】

サイクル
ステーション等の設置

75施設
（延べ数）



復興のために必要なインフラ等の整備

● ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備



いわき上三坂小野線（小名浜）
R7.8.7供用



国道288号（船引）
R8.3.28供用

避難解除区域等の復旧・復興、住民帰還の促進を図るとともに、産業再生などによる持続可能な発展を支援するため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶふくしま復興再生道路の整備を促進。

【取組実績】

8路線29工区のうち
25工区が供用済

生活環境の整備 1/2

● 医療機関の再開・開設支援



ふたば医療センター
附属病院



双葉町診療所

避難指示等解除区域における医療機関の再開・新規開設に伴う施設・設備整備や運営に対する補助を継続実施。

【取組実績】

補助件数
施設・設備整備費 4件
運営費 16件

● 医療人材の確保



県立医科大学の
医師による診療



看護職の魅力発信

浜通りの医療機関に常勤医師の派遣を行う県立医科大学の寄附講座を支援。
看護職の確保のため、魅力を発信するwebサイト・LINEを運営。

【取組実績】

常勤医師の派遣
3医療機関 6名

生活環境の整備 2/2

● 福祉、介護提供体制の再構築



福島県外在住者又は避難地域からの避難者で相双地域等の介護施設等に就労を予定している者に対し就職準備金等の貸付を実施。

【取組実績】
就職準備金の貸付
18件

● 魅力ある教育環境づくり



ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するために、双葉郡内8町村の小・中学校や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を実施。

【取組実績】
カリキュラムの
受講者数
R7年度 2,476人

● 子育て環境の整備



帰還や移住等の変化の中で不安を感じる子どもの心のケアを実施。
子育て世代の帰還を促進するための施設整備を支援。

【取組実績】
子どもの心のケア
センター活動実績
医療支援事業 14回
専門家派遣 305回

● 公設商業施設の運営支援



住民の買い物環境や生活必需サービスの確保に向け、市町村等と連携して公設商業施設の安定的な運営の維持・継続を支援。

【取組実績】
公設商業施設への
運営補助
累計 14施設

移住等の促進や交流人口・関係人口の拡大

● 避難地域への移住促進



移住セミナーの様子
(仙台市)



移住体験ツアーの様子
(葛尾村)

ふくしま12市町村移住支援センターが中心となって市町村と連携し、戦略的な情報発信による地域の認知向上、移住セミナーや移住体験ツアーなどによる移住希望者の呼び込み、各種支援金の交付など、12市町村の移住促進に向けた広域的な取組を実施。

【取組実績】

参加者数

| | |
|---------|---------------------------------|
| R7年度 | |
| 移住セミナー | 337人 <small>※オンライン含む</small> |
| 移住体験ツアー | |
| 団体 | 138人 |
| 少人数 | 196人 |

● Jヴィレッジを拠点とした交流人口の拡大



復興のシンボル
Jヴィレッジ



インターハイ
男子サッカー競技

本県復興のシンボルであるJヴィレッジにおいて、令和6年度より固定開催となったインターハイ男子サッカー競技に合わせ、復興情報の発信や合宿利用の支援、地域周遊拠点として交流人口の拡大を図るための各種イベント等を実施。

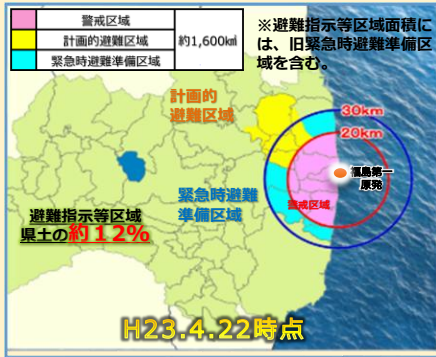
【取組実績】

Jヴィレッジ
来場者数

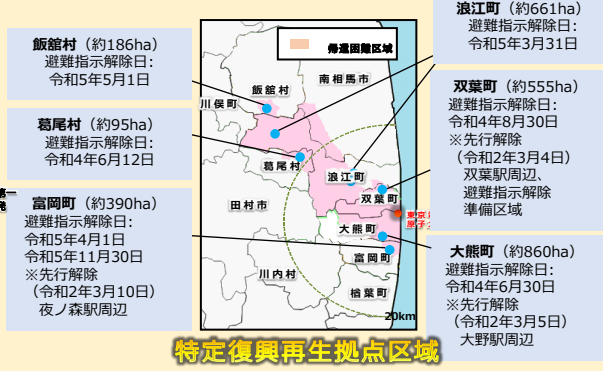
約45万人
(R6年度)

特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の復興・再生の推進

● 避難指示等区域の変遷



〈避難指示等区域の最新状況〉



【取組実績】
 県土に占める避難指示区域の面積
 約1,600km² (H23)
 ↓
 約309km² (R7)
 (参考: R7.3.31 飯館村、葛尾村 約0.261km² 解除)

帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、令和7年3月31日には飯館村及び葛尾村で避難指示が解除。県土に占める避難指示等区域の面積は約1.2%から約2.2%に縮小。

● 特定帰還居住区域の復興・再生の推進



【取組実績】
 特定帰還居住区域復興再生計画認定件数 (変更を含む)
 5件
 (富岡町、双葉町、大熊町、葛尾村 設定区域面積計 約354ha)

帰還困難区域内の拠点区域外において、避難指示を解除し、住民の帰還・居住を可能とする「特定帰還居住区域」制度が令和5年に創設。令和7年度は新たに富岡町 (R8.2.13)、双葉町 (R8.2.13)、大熊町 (R8.3.24)、葛尾村 (R7.7.29) (R8.3.24) で当該区域が認定・拡大され、除染等の住民帰還に向けた取組が進行中。

県民の健康に関する取組、正確な情報発信・放射線に関する知識の普及 1/2

● 県民健康調査の実施

ホールボディ・カウンターによる
内部被ばく検査

ホールボディ・カウンターによる内部被ばく検査を実施。平成24年3月以降の結果は全て1 mSv未満（健康に影響が及ぶ数値ではない）。

【取組実績】

ホールボディ・カウンター検査人数

R7年度：234人

累計：347,882人

(H23.6～R8.3)

● 健康増進等を図る取組

健康経営スタートアップセミナー
inいわき県内事業所における
健康づくりの取組

オールふくしまで生活習慣改善及び生活習慣病発症予防に向けた取組を推進するため、重点スローガン「みんなでチャレンジ！減塩・禁煙・脱肥満」を掲げ、特に生活習慣病の発症リスクが高まる働き盛り世代への健康づくりの取組として健康経営を推進。

【取組実績】

ふくしま健康経営
優良事業所認定

320社

● 児童等の健康上の不安解消

児童福祉施設等の
給食検査

自分手帳の活用

児童福祉施設等の給食用食材について、より一層の安全・安心を確保するため、希望する施設において放射線量測定検査を実施。児童生徒が自分自身の健康課題に積極的に取り組むことができる自己マネジメント能力を育成。

【取組実績】

児童福祉施設等
における給食検査

52施設

● 教育を受ける機会の確保

スーパーサイエンス
スクール講座「わかりやすい版 将来の東北」
頒布イベント

キャリア教育の視点に立った理数教育を通じて、福島復興を担う職業や産業への興味・関心を育てるなど、福島ならではの教育を推進する。令和7年1月、楡葉町にふたば支援学校新校舎を整備し、双葉地区全体の復興と特別支援教育の充実に寄与。

【取組実績】

スーパーサイエンス
スクール講座

14回開催

(1,220名参加)

県民の健康に関する取組、正確な情報発信・放射線に関する知識の普及 2/2

● 放射線に関する理解の増進等



食と放射能に関する説明会



自家消費野菜等の放射性物質検査

県内の消費者を対象とした説明会の開催を通じ、正確な知識や情報を普及。家庭菜園等で栽培された自家消費野菜や野生の山菜・きのこ類などを、市町村窓口等で検査を実施し、その結果を公表。

【取組実績】

食と放射能に関する説明会
70回実施

● 農林水産物等の検査等



農林水産物等の放射性物質検査

ふくしま復興情報ポータルサイト
Language サイトマップ

農林水産物の緊急時モニタリング結果【詳細】

ふくしま復興情報ポータルサイトによる結果の公表

県産農林水産物等の安全性を確保するためモニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者等に迅速に公表。

【取組実績】

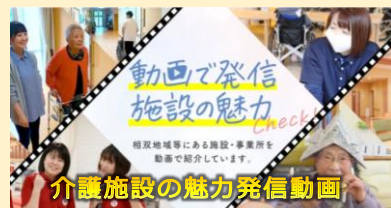
検査数
R7年度： 8,733点
累計： 297,457点
(H23.3~R8.3月現在)

安心して暮らすのここのできる生活環境の実現

● 医療及び福祉サービスの確保



子育てサロンの様子



介護施設の魅力発信動画

妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に電話相談やオンラインでの相談、家庭訪問、子育てサロン、母乳の放射線検査などを実施。被災地における福祉・介護人材の確保のための広報活動などを実施。

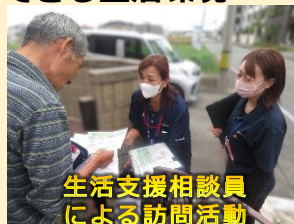
【取組実績】

子育てサロン
115回開催

● その他安心して暮らすことのできる生活環境



心のケアセンターによるセルフケアに関する講師派遣



生活支援相談員による訪問活動

県内4か所に心のケアセンターを設置。県内21の市町村社会福祉協議会に生活支援相談員等を配置し、避難者等の孤立防止のための支援等を実施。

【取組実績】

心のケアセンター
相談支援件数4,356件
うち訪問件数1,816件
サロン開催数：205回

戦略的な生産活動の展開

● 戦略的な生産活動の展開



パイプハウス導入

環境測定制御装置
の導入

農業者の組織する団体等に対し、省力化や精緻化に資するスマート農業機器や気候変動に伴う高温対策技術の導入等を進め、持続的に発展可能な次世代の園芸産地の育成を図ることによって産地の生産力及び競争力強化を図る。

【取組実績】

事業実施地区数
8地区

● 先端技術の実証・普及

ドローンによる
直播作業

超音波肉質診断

農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開。

【取組実績】

実証ほ設置箇所数
22件
(R7年度末時点)

● 林業人材の確保・育成

林業アカデミーふくしま
修了式林業アカデミーふくしま
研修風景

地域林業の核となる担い手を育成するため、技能講習や安全衛生教育等の林業に関する研修を「林業アカデミーふくしま」において実施。1年間の就業前長期研修を修了した研修生が県内の林業事業体に就職。

【取組実績】

県内の林業事業体
に就職した研修生
6人

● 広葉樹林の再生

広葉樹林の伐採箇所
(田村市)

萌芽更新の様子

放射性物質の影響によりきのこ原木等の生産が停止している広葉樹林において、伐採や植栽等により将来のきのこ原木林等の再生を支援。

【取組実績】

広葉樹林再生事業
の実施市町村数
25市町村



生産基盤の確保・整備や農業担い手の確保・育成

● 生産基盤確保・整備



ほ場整備（南相馬市）



ほ場整備（南相馬市）

避難地域12市町村の農地において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画ほ場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施。

【取組実績】

復興事業により実施した農地整備事業の地区数

39地区

● 農地耕作条件の改善



区画拡大（福島市）



農道整備（湯川村）

耕作条件を改善することで、担い手への農地集積の支障となる要因を解消。令和7年度は区画の拡大や農道、水田の排水口の整備等を4地区で実施。

【取組実績】

基盤整備事業実施地区数

4地区

● 新規就農者の確保・育成

ふくしま農業人フェアin福島
福島会場（郡山市）アグリカレッジ福島
における実践的な研修

本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや就農相談会の開催、地域農業の実情に即した新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進。

【取組実績】

新規就農者

391名
(R7年9月時点)

● 企業参入支援

参入を検討している企業を対象とした
現地見学ツアーやフェアの開催

農業の担い手不足が進んでおり、本県農業の持続的発展のためには、企業など多様な担い手の確保が必要。
特に、浜通り地域等の避難指し解除された区域において農業者の帰還が進んでいないことから、新たな担い手を確保するため企業の農業参入を支援。

【取組実績】

参入企業数

2社
(R7年度末時点)



需要を創出する流通・販売戦略の実践

● 県産品のトッププロモーション



オーストラリアでの
試飲商談会



スペインでの
飲食店プロモーション

知事自ら海外における県産品のトップセールスを行い、県産品の国外における更なる販路拡大に向けたプロモーションを実施。

【取組実績】

4か国
(オーストラリア、
スペイン、オランダ、
ドイツ)

● 県産農産物の魅力発信



シンガポールでの
量販店プロモーション



タイでの
展示会への出展

海外を新たな市場と見据え、農産物輸出の定着化を図るとともに、県産品の販路拡大を行い、現地で県産品を身近に感じていただきながら、本県の風評払拭に向けたプロモーションを実施。

【取組実績】

県産農産物の
プロモーション
実施店舗数
65店舗
(7か国)

● 戦略的な生産活動展開



「会津地鶏」
(R7.3.18 GI登録)



「昭和かすみ草」
(R5.7.20 GI登録)

根強い風評を払拭し消費者等から選ばれるよう、GI登録など戦略的な生産活動展開によりブランド力を強化。

【取組実績】

地理的表示(GI)保護
制度の登録件数
7件
(令和7年度末時点)

● 県産農産物の安全と信頼確保



FGAP審査の様子



南郷トマト生産組合
GAP全戸取得

産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を拡大するとともに、その取組を消費者等に効果的に情報発信。

【取組実績】

GAP導入経営体数
785件
(令和7年度末・暫定)



雇用の確保に向けた取組との連携

● 雇用確保、就労支援



ふるさと福島就職情報センター
東京窓口



ふくしま生活・就職応援センター
面接会

各地に設置した就職相談窓口を通じて県内就職希望者の就職支援を行うとともに、県内企業の魅力を広く情報発信。

【取組実績】

各センターでの相談件数
合計 **28,843**件
ガイダンス・面接会参加者数 延べ **238**人

● 将来を担う産業人材育成



テクノアカデミーにおける
宇宙スキル育成プログラムの開発



大阪関西万博にて
製作した軽量飛行機の展示

テクノアカデミー郡山（精密機械工学科・知能情報デザイン学科）及びテクノアカデミー浜（機械技術科）の学生に対して、宇宙スキル標準技能者育成プログラム等の制作を通じて航空宇宙産業で必要とされる技術習得のための講義・実習を実施。

【取組実績】

テクノアカデミーでの
講義時間数
1,043時間
航空関連企業 就職者数
15名

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

● 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化



事業承継税制セミナー



支援者向け
事業承継セミナー
(オンライン)

商工団体、関係機関等と連携しながら、事業承継計画策定から実施までの伴走支援等を実施。

【取組実績】

事業承継計画策定件数
54件
ふくしま事業承継資金
利用件数 **107**件

● 商業・サービス業などの振興



郡山市での研修の様子



西会津町での研修の様子

地域の商業機能回復のため、まちづくりの担い手となる人材育成や空き店舗のリノベーションなど地域の特色をいかしたにぎわいづくりの取組を支援。

【取組実績】

まちなかりノベ塾
参加者 **16**人



技術力・開発力の強化

● 技術力・開発力の強化



開発製品
(逆さ三重技法による
ワイングラス)



開発製品
(法面スパイク
Level45° (仮))

地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞きにより、新製品開発促進や技術課題解決を図ることで、企業の円滑な開発サイクル形成と自立化の支援を実施。

【取組実績】

新商品開発案件数

8件

● 技術力・開発力の強化



専門家による支援



意匠権取得製品
(チャイルドシート用のホルダー)

事業戦略、知財戦略など総合的開発戦略を行う専門機関によって、企業の特性に依じた支援メンバーの編成を行い、県内企業の研究開発に対して、総合的な事業戦略・知財戦略構築の支援を実施。

【取組実績】

事業戦略・知財戦略等構築支援件数

10件

起業・創業の促進、企業誘致

● 起業・創業の促進



ふくしまベンチャーアワード
表彰式



ふくしまイノベーションプログラム
ワークショップ

優れたビジネスプランの表彰や新規プロジェクトの立ち上げ支援、創業経費の一部補助と伴走支援を実施。

【取組実績】

ふくしまベンチャー
アワード応募件数 43件
ふくしまイノベーション
プログラム申込者数 38名
創業補助金による支援
22件

● 戦略的な企業誘致



福島県企業立地
セミナー



福島県企業立地セミナー
(情報交換会)

本県の優れた立地環境を始め、税制の優遇措置などを効果的に発信し、雇用創出効果が高く、経済波及効果が期待できる企業の立地を実現するため、企業立地セミナーを開催。

【取組実績】

セミナー参加者
会場96社 160名



国内観光の推進・国際観光の推進

● 国内観光の推進



令和7年度ふくしま観光商談会



ふくしまDCに係る観光PR会議

首都圏の旅行会社等を対象に、本件の観光の魅力をもPRし旅行商品造成につなげ誘客促進を図る商談会を実施。

また、令和8年春のふくしまDC開催に先駆け、令和7年4月からプレDCのPRを実施。

【取組実績】

商談会・交流会

出席者 計322名

● 観光地の魅力増進



発酵文化のプロモーション



体験コンテンツの磨き上げ支援

発酵食品をはじめとする本県の豊かな発酵文化を活用した観光誘客を促進するため、県内外でのプロモーションやモニターツアーを開催するほか、発酵食品事業者の体験コンテンツの造成・磨き上げを支援。

【取組実績】

コンテンツ磨き上げ支援

10件

● 国際観光の推進①



豪州・観光誘客
トッププロモーション



台湾現地・観光商談会

台湾や東南アジア及びオーストラリアなど重点地域に現地送客窓口を設置し、現地旅行会社への営業活動や現地目線による情報発信を実施。シドニーにおいて本県への更なる誘客を図るため、知事による観光誘客トッププロモーションを実施。また、台湾現地で福島県観光商談会を実施し、本県観光の魅力を発信。

【取組実績】

- 誘客セミナー参加者 現地旅行会社等75名
- 台湾商談会参加者 日本側 45団体65名 台湾側 76社 103名

● 国際観光の推進②



タイ・現地旅行博「FITフェア」



香港インフルエンサー招請

根強い風評が残る海外市場のインフルエンサー等を招請し、正確な情報発信や本県の魅力に焦点を絞った情報発信を実施。また、面での認知度向上や広域周遊の促進を図るため東北観光推進機構及び東北各県等と連携し、タイ現地で東北一体での広域プロモーションを実施。

【取組実績】

- タイFITフェア 来場者延べ55,000名
- 招請等 中国・韓国・香港 合計5回 計7名



県産品の振興と輸出拡大・福島空港の利活用促進

● 「ふくしまの酒」の輸出拡大



ふくしまの酒専用コーナー
設置店舗での試飲販売会



イギリス展示会への
福島県ブース出展

国内外の品評会で高い評価を受けている「ふくしまの酒」等の魅力ある県産品の認知度向上及び販路拡大を実施。

【取組実績】

販売会等の実施
7店舗（5か国）
展示会への出展
2回（2か国）

● 県産加工食品の振興と輸出拡大



オランダでの
県産品フェア



スペインでの
県産品フェア

県内加工食品事業者と国内輸出商社との商談会の機会を提供するとともに、海外（イギリス・オランダ・スペイン）の小売店において県産品フェア（テストマーケティング）を実施。

【取組実績】

県産加工食品フェア
の実施
イギリス・オランダ・
スペイン

● 福島空港の利活用促進：国内路線の利用拡大に向けた取り組み



FDAチャーター就航
10周年



旅行エージェント
招請商談会

国内路線の利用拡大に向けて、チャーター便の運航を支援することにより、旅行代理店による旅行商品販売を促進。

定期路線（伊丹）の利用拡大に向けた在阪旅行エージェントの招請事業を実施。

【取組実績】

国内チャーター便

87便

● 福島空港の利活用促進：国際チャーター便の拡大に向けた取り組み



タイガーエア台湾
福島空港就航2周年記念式典



福島空港での歓迎
及び県内視察

タイガーエア台湾による福島空港台湾チャーター便の就航2周年を記念し、式典を実施。併せて、福島空港における歓迎と台湾便関係者による県内視察を実施。

【取組実績】

国際チャーター便

219便

農林水産物の風評の払拭・観光振興等における風評の払拭

● 農林水産物の風評の払拭



福島牛「福柏花」フェア



福、笑いイベント

畜産) 特色ある県オリジナル牛肉 福島牛「福柏花(ふくはっか)」の量販店・飲食店等でのフェアやPRイベントを実施。

米) 県トップブランド米「福、笑い」PRのためフェアやイベント等を実施。

【取組実績】

フェア実施店舗数

福柏花：90店舗

「福、笑い」販売定番化

首都圏等量販店86店舗

● 加工品等の風評の払拭



県アンテナショップでのイベント



日本橋ふくしま館来館者400万人達成感謝フェア

日本橋ふくしま館や福島県観光物産館などアンテナショップにおける催事やイベント等を充実し、県産品の効果的な情報発信や販売促進を実施。

【取組実績】

県アンテナショップ

来館者数

1,242,718人

● 観光振興等における風評の払拭（教育旅行）



教育旅行（喜多方市）



教育旅行（北塩原村）

教育旅行の誘致拡大に向け、引き続き震災の経験を踏まえた防災教育や、新たな素材を活用した体験プログラムづくりの磨き上げやモニターツアー等を実施。

【取組実績】

教育旅行キャラバン実施

434件

● 観光振興等における風評の払拭（ホープツーリズム）



ホープツーリズム



ワークショップ

福島ならではの学びが実現できるホープツーリズムの推進のため、人材育成及び教育旅行・企業研修プログラムの磨き上げや、旅行会社や学校等からのワンストップ窓口及びサポートセンターの運営等を実施。

【取組実績（再掲）】

ホープツーリズム
催行件数

486件

産業競争力やブランド力の強化に向けた特例措置の活用

● 商品等需要開拓事業

地域団体商標
(高湯温泉)地域団体商標
(会津田島アスパラ)

地域団体商標の商標登録が出願されたものについて、出願手数料、設定登録料、更新登録料にかかる経費の2分の1に相当する額を軽減。

【取組実績】

市町村・関係団体等へニーズ把握や特例を周知

● 種苗法の特例（新品種育成事業）

事業活用事例①
米（福、笑い）事業活用事例②
カラー（キビタンイエロー）

県産農林産物のブランド力の向上や風評払拭を図るため、品種登録出願について、出願料及び登録料の4分の3に相当する額が軽減される。

令和7年度は、花き3件（カラー（はにかみ、ミルキームーン、キビタンイエロー））他2件について事業を活用。

【取組実績】

新品種育成事業活用による種苗法の特例の活用実績

27件（累計）

● 課税の特例（風評税制）

ホテルの魅力化による
観光誘客（いわき市）物流拠点の整備による
果物の販路拡大（福島市）

農林水産業や観光業等の事業者が、風評被害に対応するために実施する設備投資や被災者雇用等の事業活動に対し、税の免除により支援。

【取組実績】

指定件数

10件

あらゆるチャレンジが可能な地域 1/2

●【地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み】 福島浜通りロボット実証区域



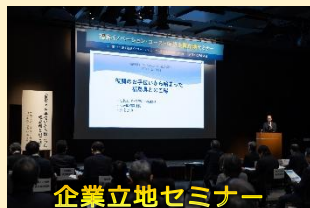
福島ロボットテストフィールドを
活用したドローンによる実証試験実証試験

ロボットの研究開発を積極的に支援するため、県内の橋梁やダム、河川、山野などを実証試験や操縦訓練の場として提供。

【取組実績】

試験誘致件数
1,880件
(H30年7月から
R8年3月末まで)

●【地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み】 浜通り地域等への企業誘致



企業立地セミナー



現地見学ツアー

優れた立地環境や各種優遇制度等を紹介するセミナー、産業団地を巡る現地見学ツアー、個別現地案内等実施し、浜通り地域等への企業誘致を促進。

【取組実績】

企業立地件数：**442件**
雇用創出数：**5,022人**
(R7年3月末時点)
※新增設に対する
補助金の採択ベース

●【地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み】 地域復興実用化開発等促進事業



大断面集成材の開発

実用化開発事例



汎用人型重機の開発

イノベ構想の重点分野において、地元企業や地元企業と連携する企業等に対し、地域振興に資する実用化開発から事業化までの取組を支援。

【取組実績】

採択件数
R7年度 **30件**
延べ **584件**
(H28年度～R7年度)

●【地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み】 イノベーション創出プラットフォーム事業 (Fukushima Tech Create)



スタートアップピッチ



ブース交流会

採択事業者に対し、起業・創業ステージに応じたプログラムにより、事業計画のブラッシュアップや開発費用の補助など、事業化に向けた様々な支援を実施。

【取組実績】

採択件数
R7年度 **37件**
延べ **223件**
(R2年度～R7年度)

あらゆるチャレンジが可能な地域 2/2

● 【交流人口・関係人口の拡大、情報発信】 福島イノベーション・コースト構想シンポジウム



構想の進捗状況等について、幅広い層への認知を促進させるとともに構想の理解を深化させることを目的としたシンポジウムを開催。

【取組実績】

来場者数:205名
(オンライン視聴:95名)

● 【交流人口・関係人口の拡大、情報発信】 地域住民向けセミナー



構想を身近に感じるためのセミナーを開催。構想について楽しみながら学ぶ「見える化セミナー」のほか、ロボットプログラミングやドローン操縦などの体験を実施。

【取組実績】

累計参加者:141名
・会津若松市 73名 (10/19)
・田村市 68名 (12/21)

● 第6回福島イノベーション・コースト構想推進分科会



復興副大臣、経済産業副大臣兼原子力災害現地対策本部長、知事が共同議長として、浜通り地域等15市町村長や有識者他とともに、福島イノベ構想の更なる発展に向けた情報共有や意見交換等を実施。

【取組実績】

第6回分科会開催

● 大学等による教育研究活動の促進(復興知事業)



イノベ地域での人材育成基盤の構築を目指し、大学等の教育研究を活用した福島復興に資する知(復興知)を集積するとともに、自治体や地域企業等と連携した特色のある教育研究プログラムの開発や実践など、それぞれの大学等の教育研究活動を支援。

【取組実績】

17大学等
21プロジェクト
を採択

地域の企業が主役

● 福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局



廃炉スタディツアー

元請企業と県内企業のマッチング支援のほか、交流会・廃炉スタディツアー、福島廃炉産業ビジネス総合展の開催。

【取組実績】

- ・ 交流会：2回
(8/5、1/27)
- ・ 廃炉スタディツアー
：2回 (7/22、10/7)

● 【地元企業の参画拡大、県内他地域との連携強化】 福島イノベ倶楽部



福島イノベ倶楽部視察会



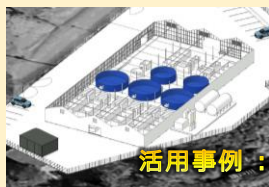
福島イノベ倶楽部総会

異業種間の連携、地域間の連携、地元企業と進出企業との連携による新事業の創出や取引拡大を目指す異業種交流の場。

【取組実績】

会員数：177企業・団体
(正会員141、
賛助会員36)

● 課税の特例（イノベ税制）



活用事例：(株) いちい



イノベ構想の重点分野の取組を推進するため、新産業創出等推進事業を行う事業者を対象として固定資産税の課税免除等により支援。

【取組実績】

認定件数：2件

構想を支える人材育成

● 小中学校、高校におけるキャリア教育の推進（高等学校）

【取組実績】



人材育成成果報告会



普通科高校等におけるトップリーダー、専門高校等における専門人材の育成を進め、構想に関する教育プログラムの成果報告会を2月に開催。

県内高校21校、
約**100**名参加

● 課題解決型学習の実施（ふたば未来学園中学校・高等学校）

【取組実績】



変革者たる人材を育成するため、浜通り地域等の市町村やNPO、地域課題解決に取り組む大学等と連携し、6年間の系統立てた課題解決型学習を実施。

地域の個人、団体との
協働による課題探求
プロジェクト数
113件

● 工業高校生等を対象とした人材確保の取組（福島イノベ構想推進産業人材確保事業）

【取組実績】



工業高校生等を対象とした地元企業の見学等の取組を支援し、地元就職を促進。

事業内容：企業・施設見学会、
企業紹介セミナー、出前授業

参加者数
企業見学会 **1,647**名
出前授業 **1,512**名

構想を支える人材育成

● 小中学校、高校におけるキャリア教育の推進（小中学校）



構想の実現に貢献する人材育成の裾野を広げるため、双葉郡8町村が連携して取り組む探究的な学習「ふるさと創造学」の実施を支援。

【取組実績】

第12回双葉郡ふるさと創造学サミット
483名参加

● 小中学校、高校におけるキャリア教育の推進（ふくしまイノベ未来講座（広域連携促進事業））



福島県内全域の学校に対して、イノベ構想に関わる有識者を招聘する出前講座を実施。イノベ構想の周知に留まらず、先進的な技術等を学ぶ機会、福島県のポテンシャルの高さを知る機会を設け、イノベ人材の輩出を目指す。

【取組実績】

実施回数：35回
参加者数：2,166名

● 複合災害の記録と教訓を後世へ引き継ぐ（東日本大震災・原子力災害伝承館）



関連資料の収集・保存、展示をするほか、語り部の講話、フィールドワークなど研修プログラムを実施。
調査・研究を踏まえた企画展やイベント開催の他、小中高による学習活動を支援。

【取組実績】

来館者
R7年度 92,601人
延べ 455,051人
(R2.9~R8.3)

エネルギー・環境・リサイクル

● 【再生可能エネルギー】 関連産業の育成・集積（I初キー・Iジェンシーふくしまによる一体的な支援）



再エネ研究会 全体会



再エネ研究会
ビジネスマッチング

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、県内企業の取組を一体的・総合的に支援。

【取組実績】

再生可能エネルギー・水素関連産業のマッチング等成約
件数：58件

● 【再生可能エネルギー】 関連産業の育成・集積（風力発電メンテナンス人材育成拠点の形成）



FOMアカデミー



北拓福島支店メンテナンス
技術員トレーニングセンター

風力発電のメンテナンスに必要な専門知識や技術を習得できるトレーニング施設がいわき市と福島市に立地。新規参入や既参入企業の資質向上に向けた理解啓発・実践研修を開催し、人材育成を支援。

【取組実績】

研修参加者数：
206名（理解啓発）
180名（実践研修）

● 【水素エネルギー】 水素社会実現に向けたモデル構築



本宮インターチェンジ
水素ステーション



福島と共に未来を創る
水素を活用したカーボン
ニュートラルなものづくり

水素社会の実現に向け、水素モビリティの導入に対する支援等を実施。また、県内工場等における水素の利活用を促進するとともに、福島大学水素エネルギー総合研究所が県内企業等と連携して行う研究開発・人材育成の取組を支援。

【取組実績】

定置式水素
ステーション：6基
燃料電池自動車
普及台数：472台
(R8.3月末)

● エネルギー・環境・リサイクル分野における事業創出支援



エネルギー・環境
・リサイクル関連
産業研究会



メタン発酵システムによる
消化液の有効利用WG

エネルギー・環境・リサイクル関連産業の集積を目指し、「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」を中心として産学官連携や事業創出等を支援するとともに、県内に導入されたPVパネルの適切なリユース・リサイクルの仕組み・体制づくりに向けた、モデル事業の実施。

【取組実績】

事業化WG伴走支援：
3テーマ
個別マッチング支援：
13件
PVパネルモデル事業：
1件

医療関連

● 【医療機器】 Fukushima 医療機器開発支援センターの機能強化



医療関連産業を推進する拠点「Fukushima 医療機器開発支援センター」の運営体制を強化。安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献。

【取組実績】

安全性評価試験及び
トレーニング（医療・看護）の
利用件数：333件
（R7年度末時点）

● 【医療機器】 国内外の販路開拓・拡大支援



医療関連産業の集積を促進するため、展示会「メディカルクリエーションふくしま」を開催。また、更なる販路開拓を推し進める契機とすべく、メディカルショージャパンへ福島県ブースを出展。

【取組実績】

メディカルクリエーションふくしま出展者：
269企業・団体
来場者：4,369名

● 【医薬品】 関連産業支援



福島県立医科大学に対し、抗体医薬等の研究開発を促進する拠点の形成及び運営等に要する経費を支援。令和7年度は、浜通り地域等の復興に向けた更なる連携体制強化のほか、5回目となる福島県浜通りバイオ産業推進フォーラムを開催。

【取組実績】

TRセンターから独立したベンチャー企業・関連団体等における
雇用者数：
76名（R7年度末時点）

ロボット・ドローン

● ロボットの利活用促進（メイドインふくしまロボットの導入促進）



メイドインふくしまロボット



県内企業が製造又は開発したロボットの導入経費の一部を補助。

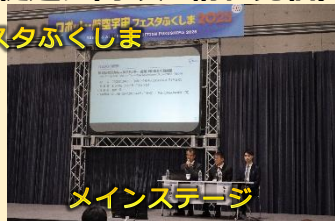
【取組実績】

メイドインふくしま
ロボット
導入支援件数：29件

● ロボットの利活用促進（利用促進に向けた情報発信）



ロボットフェスタふくしま



ロボット関連産業の普及啓発、取引拡大を促進するため展示会「ロボットフェスタふくしま」を開催。

【取組実績】

出展者：67企業・団体
来場者：約4,551名

● ロボット関連産業の基盤構築



ロボット関連産業の集積と取組の拡大を目的に設立されたふくしまロボット産業推進協議会の活動を通じて、県内企業の参入支援や関係機関等とのネットワーク構築に取り組む。

【取組実績】

ふくしまロボット
産業推進協議会員数
：449企業・団体

航空宇宙

● 他業種からの参入支援



航空宇宙産業の普及啓発、取引拡大を促進するため、展示会「航空宇宙フェスタふくしま」を開催。

【取組実績】

出展者：62企業・団体
来場者：約4,551名

● 国際商談会への出展支援



県内企業の取引拡大につなげるため、国際商談会への出展を支援。

【取組実績】

出展企業数：7社

● 県内航空産業企業の人材育成支援



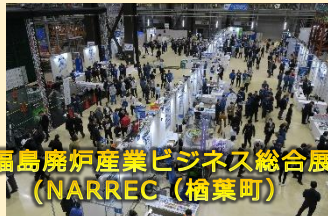
航空宇宙産業に関する先進技術セミナーを開催し、県内航空宇宙産業企業の人材育成を支援。

【取組実績】

研修参加者数：20名
(ロボットマシニング：8名、
TD-NMR：9名、
DICデジタル画像：3名)

廃炉

● 展示商談会の活動を通じた企業参入支援



地元企業自らが得意とする技術やサービスのPR、実機を用いたデモ等を行う展示商談会を開催し、地元企業の参入や受注拡大、ネットワーク形成等を促進することで、福島県内の廃炉関連産業の集積を図る。

【取組実績】

福島廃炉産業
ビジネス総合展
出展者：42企業・団体
参加者数：653名

ICT（情報通信）

● 雇用の拡大・新産業の創出・ICT人材の県内定着促進



県内大学等への起業意欲の醸成から候補者の発掘、事業化支援までの一連の支援を行うことで、県内大学発ベンチャーの創出を目指す。

【取組実績】

支援したうちICT分野
に係るもの1件
(R7)

福島国際研究教育機構（F-REI）

● F-REIの機能の最大化



F-REIの研究内容や浜通り地域に進出した企業のニーズ等について、中通りや会津地方の企業や大学等に紹介するセミナーを開催した。

また、F-REIの研究者を講師とした人材育成塾や科学教室など、F-REIと地域の多様な主体との様々な連携の構築に向けた取組を実施した。

【取組実績】

- 企業、大学等向けセミナー：2回（会津、福島）
- 地域連携モデル事業：7件

東日本大震災復興特別区域法に基づく施策との連携

● 東日本大震災復興特別区域法に基づく施策との連携

本県では、東日本大震災復興特別区域法に基づく制度を活用できる。課税の特例措置等を活用することにより、被災事業者等の事業再開・継続を支援。

【取組実績】

- ◆ 課税の特例措置の指定件数 延べ**2,900**件（R7.8末時点）
- ◆ 指定事業者等による投資状況 延べ**17,552**億円（〃）[R6年度]687億円
- ◆ 指定事業者による被災者雇用 延べ**268,446**人（〃）[R6年度]5,668人

住民の円滑な帰還及び移住等の促進

● 地域公共交通網の形成



住民が安心して日常生活を送ることができるよう、避難地域12市町村における公共交通の確保を支援。

【取組実績】

広域バス路線への
支援状況
8路線

● きずなの維持・再生



行政では手の届きにくいきめ細かな復興・被災者支援の取組を推進し、本県のきずなの維持・再生を図るため、被災者の心のケア・健康・生活支援、被災地域のコミュニティ再生や課題解決、風評払拭等に取り組むNPO法人等を支援。

【取組実績】

支援した団体数
17団体
(復興支援や風評払拭の取組を行う団体)

● 文化・伝統の維持、継承



民俗芸能団体に公演の機会を提供するとともに、各団体の実情に応じた支援を行うことにより、民俗芸能の継承を図り、地域住民の絆の維持やふるさとへの誇りの醸成につなげる。

【取組実績】

県内4カ所で公演実施
21団体が参加

住民の円滑な帰還及び移住等の促進

● 総合計画の着実な推進



総合計画出前講座



SDGs出前講座

県民の皆さんが総合計画やSDGsに触れ、県づくりを身近に感じていただくため、県内学校・企業等において出前講座を行うなど、周知・広報活動を実施。

【取組実績】

出前講座の
開催状況

43回

(延べ 2,629名)

● 多様な主体の連携・共創



包括連携協定の締結式



企業での福島応援ランチや
県産品販売会

新たに包括連携協定を締結するとともに、県政情報の発信や県産農産物を使ったメニューの社内食堂での提供、県産品PRイベントの開催支援など、協定締結企業等との相互の連携強化の取組を実施。

【取組実績】

包括連携協定に
基づく連携事業・
取組数

212件

(R6年度実績)

国・市町村等との連携・推進体制

● 現場主義に基づく国への提案・要望



省庁等への要望活動



原子力災害からの福島復興
再生協議会における要望

特定帰還居住区域の除染や双葉地域における中核的病院の整備、地域産業の再生に要する経費のほか、福島再生加速化交付金や震災復興特別交付税などを計上。

【取組実績】

令和8年度
政府予算案への反映

4,492億円

(復興庁所管分)

● 市町村に対する人材面の支援



派遣職員（土木）の
業務の様子（飯舘村）



派遣職員（保健師）の
業務の様子（大熊町）

避難地域を中心に、本県の市町村においては、復興・再生のための事業の推進に伴う業務量の増大やこれまで経験したことのない困難な業務へ対応しなければならないことなどから、引き続き人材面での支援が必要。

【取組実績】

浜通り地域等
12市町村への
職員派遣等

471名

(充足率94.2%)